

平成 29 年度当初予算の編成について

【経済状況と国の動向】

平成 28 年 9 月 16 日に内閣府が公表した月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とし、「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

このような中、国は平成28年6月2日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2016」（骨太の方針2016）において、一億総活躍社会の実現の考えの下、「新・三本の矢」による「成長と分配の好循環」を確立することにより、地方を含め日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すとともに、地域が持つ魅力（知恵、人材、資源）を最大限引き出し、国及び地方において官民総力を挙げて地方創生を本格展開することにより、人口減少と地域経済の縮小の悪循環に歯止めをかけ、将来にわたって地域の成長力を確保することとしている。

今後も増加が見込まれる社会保障分野においては、「経済・財政再生計画」に掲げられた医療・介護提供体制の適正化、負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化などの改革を着実に実行し、社会保障費の抑制を図るとしている。

これを受けて「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成28年8月2日閣議了解）では、「歳出全般にわたり、安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」と示された。

また、平成28年度第2次補正予算により、一億総活躍社会の実現の加速や21世紀型のインフラ整備など、約4兆円規模の「未来への投資を実現する経済対策」を実施することとしている。

【本町の財政状況と今後の財政見通し】

本町の財政状況を見ると、平成 27 年度一般会計決算では、町税が 7 億 5,073 万円で前年度に比べ 2,462 万円の減となったものの、地方交付税が 9 億 5,011 万円で前年に比べ 6,150 万円の増、地方消費税交付金が 9,941 万円で前年度に比べ 4,084 万円の増となったことで、財政の弾力性を示す経常収支比率は 82.1%、臨時財政対策債を除いた場合は 87.4%と改善したが、その比率は依然高い推移にあり、将来における財政構造の硬直化が懸念されているところである。

一般会計の実質収支は 1 億 6,988 万円の黒字決算となつてはいるが、町債の発行を 1 億

9,480万円、地域福祉基金の取り崩しを4,760万円行っている。

また、起債残高は、24億8,749万円となり、昨年に比べ3,854万円減少したが、その中に占める臨時財政対策債残高は年々増加している。

平成29年度予算は、歳入では町税の伸びは見込めない状況にあり、歳出では、年々深刻化している高齢化及び少子化対策などによる扶助費の増加が引き続き見込まれる。経済再生と財政健全化の双方を実現するという国の取組と基調を合わせ、無駄を排除し、事業の優先順位付けを行うなど、歳出全般にわたり徹底した見直しを進める必要がある。

全国的にも喫緊の課題である地方創生については、平成28年度においても最重要課題として、「富加町総合戦略」に基づき、地方創生加速化交付金など国の財源を積極的に活用しながら取り組んでいる。平成29年度においてもその動きを後退させることなく、創意工夫をもって積極的に取り組むこととする。

【予算編成の基本方針】

中・長期的な財政運営に配慮しつつ、財源の確保に最大限努力する一方、将来負担を極力減少させるため、事務事業の必要性を見直すとともに、歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に、昨年度策定した「第5次富加町総合計画」及び「富加町総合戦略」の着実な推進を目指し、予算編成にあたることとする。

平成28年10月24日

富加町総務課長